

第 1 章 火 災 の 概 要

1 平成26年中の火災の状況

- 火災件数は、消防事務の受託を開始した昭和 35 年以降では最少の件数です。
- 焼損床面積は、当庁発足以来最少の面積です。
- 車両火災が 5 年ぶりに増加しました。
- 1 日当たりの火災件数は 13.2 件で、前年と比べて 1 件減少しました。

(1) 火災状況

平成 26 年中の火災件数は 4,805 件で、前年と比べて 386 件(7.4%)減少しました。当庁は昭和 35 年から逐次都内市町村の消防事務の受託を開始し、火災件数が 9,000 件台に達した時期もありました。その後減少傾向が続き、平成 18 年に 5,000 件台に割り込み、以降 5,000 件台で推移していましたが、平成 26 年は 4,000 件台になりました。

火災種別、損害額、死傷者等の状況は表 1-1-1 のとおりです。

表 1-1-1 火災状況（最近 10 年間）その 1

年 別	火 災 件 数												
	合	建 物					林	車	船	航	そ	治	延
	計	小	全	半	部	ぼ	野	両	舶	空	の	外	管
		計	焼	焼	焼	や				機	他	法	外
												権	火
													災
17 年	6,377	3,979	182	185	885	2,727	12	554	2	2	1,824	2	2
18 年	5,915	3,727	168	160	824	2,575	7	533	6	-	1,639	3	-
19 年	5,800	3,637	148	127	773	2,589	2	496	4	1	1,656	4	-
20 年	5,763	3,731	141	138	798	2,654	6	440	3	-	1,582	1	-
21 年	5,601	3,493	142	119	672	2,560	-	455	5	-	1,645	3	-
22 年	5,088	3,214	114	106	621	2,373	3	409	5	-	1,455	2	-
23 年	5,341	3,247	111	130	602	2,404	6	404	2	-	1,681	1	-
24 年	5,089	3,346	110	119	578	2,539	2	300	2	1	1,437	-	1
25 年	5,191	3,269	124	93	565	2,487	3	299	3	1	1,615	-	1
26 年	4,805	3,002	89	84	506	2,323	5	332	2	-	1,463	1	-
対前 年比	▼386	▼267	▼35	▼9	▼59	▼164	2	33	▼1	▼1	▼152	1	▼1
10 年 平均	5,497	3,465	133	126	682	2,523	5	422	3		1,600		

注 1 治外法権とは、治外法権地域及び対象物の火災のことをいいます。

2 管外からの延焼火災とは、当庁管轄地域外から発生した火災が当庁管轄地域に延焼した火災のことをいいます。

3 治外法権火災及び管外からの延焼火災は火災件数のみ計上し、他の項目欄には計上していません。

4 ▼は減少を示します。(以下、同じ。)

2 第1章 火災の概要

表 1-1-1 火災状況（最近 10 年間）その 2

年 別	損 害 状 況							死 者	負 傷 者
	焼 損 棟 数	り 災 世 帯	り 災 人 員	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	林 野 焼 損 面 積 (a)	損 害 (千円) 額		
17 年	4,879	3,843	8,281	41,472	17,307	1,011	7,553,714	137(27)	1,243
18 年	4,605	3,791	8,242	42,300	15,388	235	8,409,732	116(30)	1,234
19 年	4,359	3,614	7,711	32,040	12,583	324	7,475,168	149(35)	1,230
20 年	4,434	3,437	7,264	34,870	14,343	16	9,352,367	128(27)	1,187
21 年	4,187	3,152	6,348	30,679	10,237	15	6,419,440	129(31)	1,025
22 年	3,805	2,719	5,517	25,722	11,054	92	5,016,737	105(16)	932
23 年	3,840	2,797	5,627	26,435	10,937	905	5,222,905	84(14)	962
24 年	3,869	2,593	5,287	25,079	7,861	121	4,479,117	115(21)	832
25 年	3,803	2,594	5,126	25,674	11,377	22	6,037,529	87(10)	781
26 年	3,451	2,587	4,955	23,478	9,066	857	4,889,803	94(16)	790
対前 年比	▼352	▼7	▼171	▼2,196	▼2,311	835	▼1,147,726	7(6)	9
10 年 平均	4,123	3,113	6,436	30,775	12,015	360	6,485,651	114(23)	1,022

注 死者の（ ）内は、「自損行為による死者」を内数で示したものです。

最近10年間の火災種別の構成比の推移及び建物火災焼損程度別構成比の推移は、表1-1-2、表1-1-3のとおりです。

表1-1-2 火災種別の構成比(%)

年 別	建物	車両	その他	林・船・航
17 年	62.4	8.7	28.6	0.25
18 年	63.0	9.0	27.7	0.22
19 年	62.7	8.6	28.6	0.12
20 年	64.7	7.6	27.5	0.16
21 年	62.4	8.1	29.4	0.09
22 年	63.2	8.0	28.6	0.16
23 年	60.8	7.6	31.5	0.15
24 年	65.7	5.9	28.2	0.10
25 年	63.0	5.8	31.1	0.13
26 年	62.5	6.9	30.5	0.15
平均	63.0	7.6	29.2	0.15

表1-1-3 建物火災焼損程度の構成比(%)

年 別	全焼	半焼	部分焼	ぼや
17 年	4.6	4.6	22.2	68.5
18 年	4.5	4.3	22.1	69.1
19 年	4.1	3.5	21.3	71.2
20 年	3.8	3.7	21.4	71.1
21 年	4.1	3.4	19.2	73.3
22 年	3.5	3.3	19.3	73.8
23 年	3.4	4.0	18.5	74.0
24 年	3.3	3.6	17.3	75.9
25 年	3.8	2.8	17.3	76.1
26 年	3.0	2.8	16.9	77.4
平均	3.8	3.6	19.6	73.0

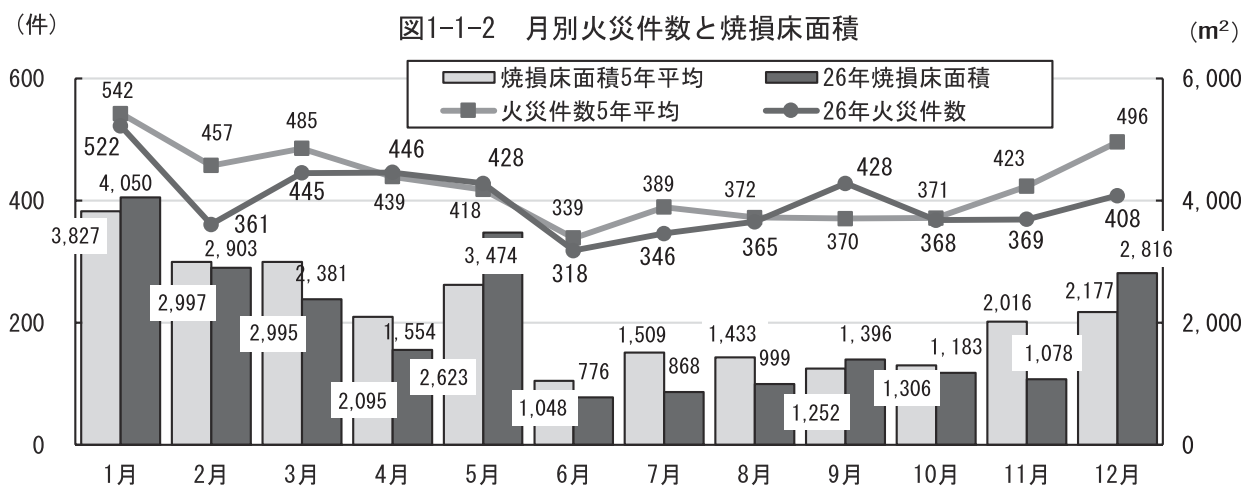
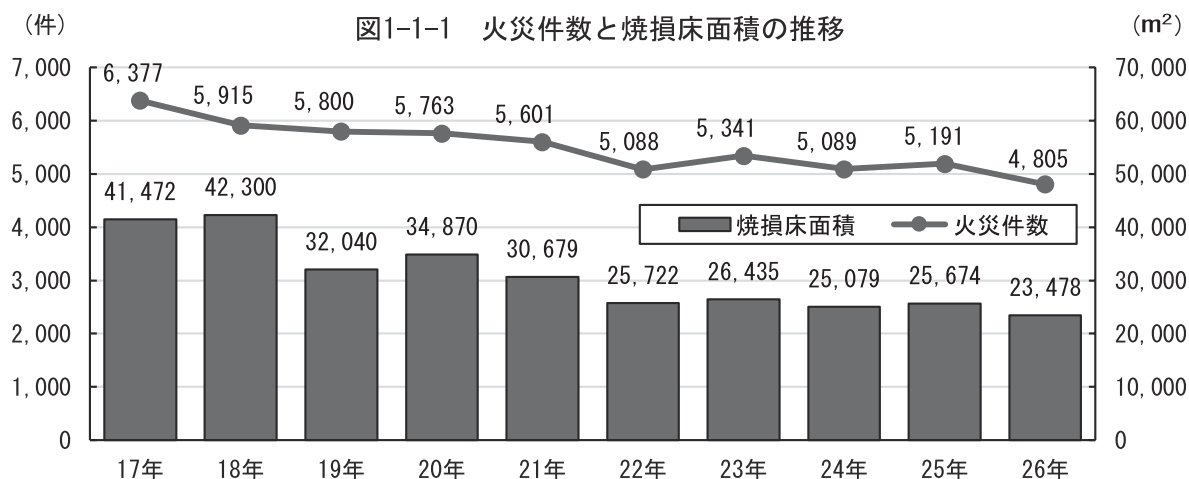
火災種別の構成比をみると、建物火災は平成17年以降60%以上の割合を占め、車両火災は増減を繰り返しながら若干の減少、その他火災は若干の増加傾向で推移しています。

建物火災焼損程度の構成比をみると、全焼、半焼、部分焼は減少傾向で推移し、ぼやが増加傾向で推移しています。平成26年は、ぼやの割合が最近10年で最も多く、逆に全焼、半焼、部分焼の割合は最も少なくなっています。

(2) 損害発生状況

ア 焼損床面積

平成 26 年中の焼損床面積は 23,478 m²で、前年と比べて 2,196 m²減少し、当庁発足以来最少の焼損床面積となりました。1 日当たりの焼損床面積は 64.3 m²でした。



火災発生件数を月別にみると、平成26年は火災期の2月、11月、12月が最近5年間の平均と比べて大幅に減少しており、火災件数減少の要因となっています。

焼損床面積が最も多かった月は1月で、100 m²以上焼損した火災が12件で最も多く発生しています。

平成26年中に1,000 m²以上を焼損した火災は1件で、5月に非鉄金属製造工場から出火した火災で1,300 m²が焼損しました。

また、500 m²以上1,000 m²未満を焼損した火災は2件、300 m²以上500 m²未満を焼損した火災は6件で、これらを含めた100 m²以上焼損した火災は66件で、前年と比べて3件減少しました。

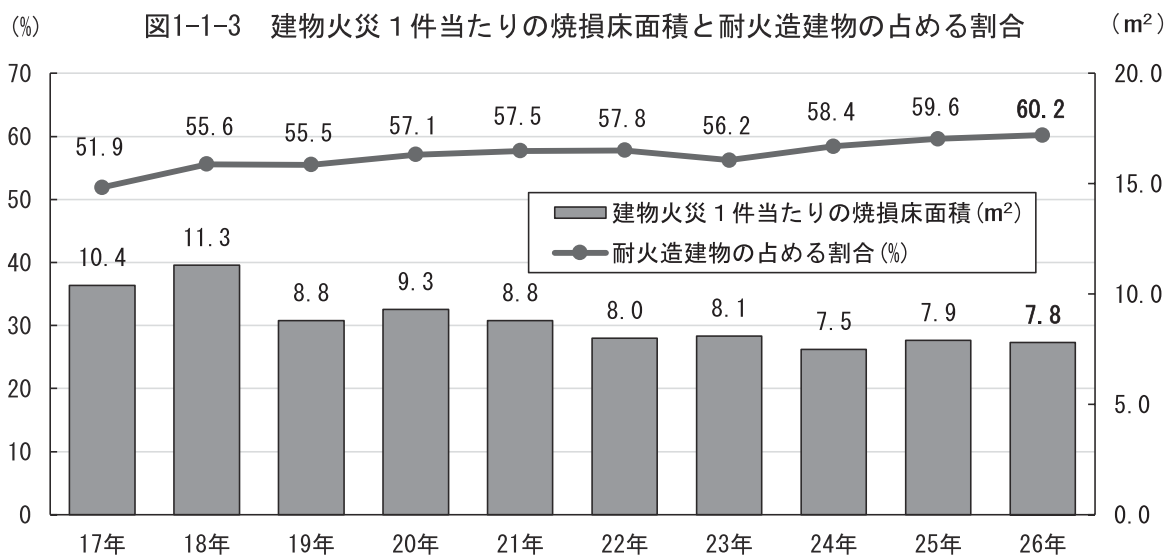
100 m²以上焼損した火災は、1月から3月までと12月の火災多発期に半数以上の40件(60.6%)件発生しています。

表1-1-4 最近5年間の焼損床面積別発生状況

焼 損 面 積 別	22年	23年	24年	25年	26年	対前年 増 減
1,000㎡以上の火災	-	1	-	-	1	1
500㎡以上1,000㎡未満の火災	2	2	2	1	2	1
300㎡以上500㎡未満の火災	4	4	8	11	6	▼5
100㎡以上焼損した火災(合計)	73	61	63	69	66	▼3
1日の焼損床面積(㎡)	70.5	72.4	68.5	70.3	64.3	▼6.0

表1-1-5 平成26年中の100㎡以上焼損した火災の月別発生状況

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
12	8	9	5	5	2	2	2	2	4	4	11	66



注 折れ線グラフは、耐火造建物火災件数/建物火災件数で、建物火災の耐火造建物の占める割合を、棒グラフは、焼損床面積/建物火災件数で、建物火災1件当たりの焼損床面積を示しています。

建物火災1件当たりの焼損床面積は、平成19年以降10㎡未満で推移しており、平成26年中は7.8㎡で、前年と比べて0.1㎡減少しています。

平成26年の建物火災に占める耐火造建物の割合は60.2%で前年と比べて0.6ポイント増加し、最近10年間で最も高い割合を示しており、増加傾向で推移しています。

イ 林野火災焼損面積

林野火災は5件で、前年と比べて2件増加しました。焼損面積は857a（アール）で、前年と比べて835a増加しました。出火原因をみると、放火、ライター、たき火が各1件などとなっています。

ウ 損害額

火災による損害額は48億8,980万3千円で、前年と比べて11億4,772万6千円減少し、平成13年以降100億円を下回る状況で推移しています。

2 火災による死傷者の状況

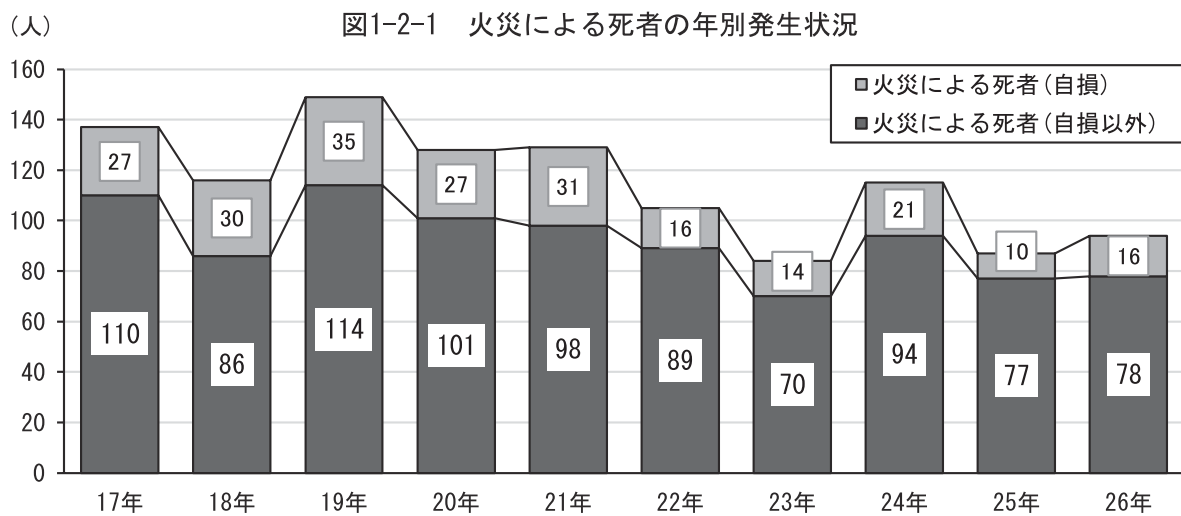
- 自損を除く死者の8割以上(82.1%)が高齢者の死者でした。
- 建物火災による負傷者は、ぼや火災で半数近く発生しています。
- 成人の負傷者が減少傾向で推移しています

(1) 火災による死者

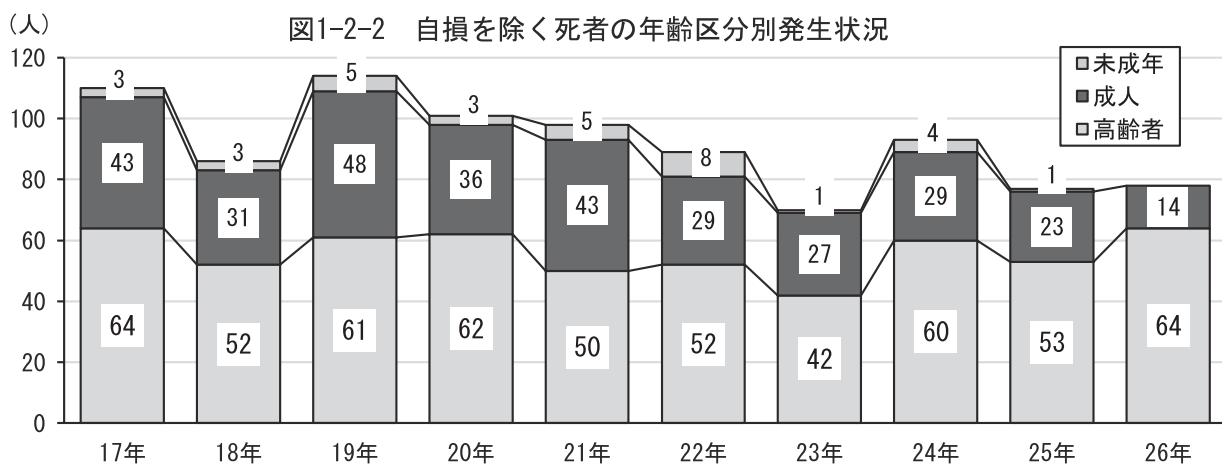
ア 発生状況

平成26年中の火災による死者は94人で、前年と比べて7人増加しました。

死者94人のうち自損16人(前年比6人増加)を除いた死者数は78人で、前年と比べて1人増加していますが、自損を除く死者は平成21年以降毎年100人未満で推移しています。



平成26年中の自損を除く死者のうち、高齢者の占める割合は82.1%と8割以上を占め、前年より13.3ポイント増加しています。



注 平成24年の年齢不明の死者1人を除いています。

高齢者以外(未成年、成人)の死者は、10年間でみると減少傾向で推移しています。

表 1-2-1 平成 26 年の死者の状況

区 分		計	男性	女性
合 計		78	43	35
0 歳～19 歳(未成年)		–	–	–
20 歳～64 歳(成人)		14	12	2
65 歳以上(高齢者)		64	31	33
高齢者内訳	65 歳～74 歳	17	12	5
	75 歳以上	47	19	28

注 自損による死者を除いています。

表 1-2-2 最近 10 年間の死者の状況

区 分		計	男性	女性
合 計		917	567	350
0 歳～19 歳(未成年)		33	13	20
20 歳～64 歳(成人)		323	244	79
65 歳以上(高齢者)		560	309	251
高齢者内訳	65 歳～74 歳	177	120	57
	75 歳以上	383	189	194
不 明		1	1	–

注 自損による死者を除いています。

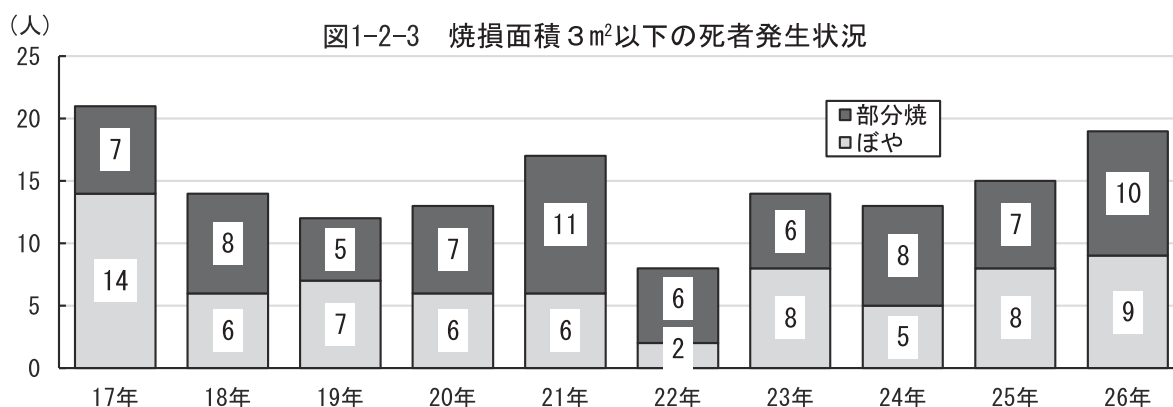
表 1-2-3 平成 26 年中と最近 10 年間の構成比の比較 (%)

	男女別構成比		年代別構成比		高齢者内訳比	
	男	女	高齢者	高齢者以外	前期高齢者	後期高齢者
平成 26 年	55.1	44.9	82.1	17.9	26.6	73.4
最近 10 年	61.8	38.2	61.1	38.9	31.6	68.4

注 自損行為による死者を除いています。

最近 10 年を見ると、高齢者の死者は年ごとの増減はあるもののほぼ横ばいで推移しているのに対し、高齢者以外(未成年、成人)の死者は減少傾向で推移しています。

平成 26 年中の複数の死者が発生した火災は前年と同じ 6 件で、すべて 2 人の死者が発生した火災(前年比 1 件増加)でした(「資料(13)死者の発生した火災」参照)。



注 建物から出火した火災で、自損行為による死者を除いています。

平成 26 年中の建物から出火した火災で焼損床面積が 3 ㎡以下の火災による死者は 19 人で、前年と比べて 4 人増加し、平成 17 年に次いで多く発生しました。

最近 10 年間の死者 146 人を焼損程度別にみると、ぼや(焼損床面積、または焼損表面積が計上されない火災)で 71 人、部分焼で 75 人と、ほぼ同数の発生となっています。

焼損床面積 3 ㎡以下の火災による死者の年代別構成比をみると、高齢者が 60.3%、高齢者以外が 39.7%で、高齢者の死者が 6 割を超えています。

表 1-2-4 最近 10 年間の年代別発生状況

区 分	計	男性	女性
合 計	146	99	47
6 4 歳 未 満	58	47	11
6 5 歳 以 上	88	52	36
内 訳			
65 歳～74 歳	27	19	8
7 5 歳 以 上	61	33	28

表 1-2-5 死者が発生した火災の主な出火原因(人)

た ば こ	ガ ス テ ー ブル 等	ス ト ー ブ 等	ラ イ タ ー	マ ッ チ	ロ ウ ソ ク	電 気 こ ん ろ	そ の 他	合 計
70	15	14	8	4	2	2	28	143

注 ストープ等とは、電気、ガス、石油ストーブを言います。

最近 10 年間の建物から出火した火災で焼損床面積が 3 m²以下で死者の発生した火災は 143 件で、主な出火原因を見ると、たばこ 70 件(49.0%)でほぼ半数を占めており、以下、ガステーブル等、ストーブ等の順で発生しています。

イ 死者が発生した火災件数と主な出火原因（自損を除く。）

表 1-2-6 死者が発生した火災の主な出火原因

年 別	件 数	た ば こ	電 気 ス ト ー ブ	ガ ス テ ー ブル 等	(放 疑 い 含 む。 火)	コ ー ド	ロ ウ ソ ク	石 油 ス ト ー ブ 等	電 気 こ ん ろ	ラ イ タ ー	ガ ス ス ト ー ブ	マ ッ チ	そ の 他
17 年	102	38	7	6	3	4	1	3	2	1	3	2	32
18 年	78	25	5	1	7	8	-	2	1	1	-	1	27
19 年	98	32	9	11	4	8	2	1	4	2	1	1	23
20 年	94	32	9	11	1	2	4	3	4	2	-	-	26
21 年	88	29	11	7	5	1	3	4	3	1	2	-	22
22 年	77	22	3	2	2	2	1	2	1	1	1	-	40
23 年	64	14	4	5	9	2	6	2	1	-	-	-	21
24 年	82	22	6	9	4	3	2	1	1	1	1	2	30
25 年	70	20	8	6	5	2	2	1	1	1	-	-	24
26 年	72	19	7	5	3	4	-	1	-	2	-	1	30
合計	825	253	69	63	43	36	21	20	18	12	8	7	275

平成 26 年中の死者の発生した火災件数(自損により発生した火災を除く。)は 72 件で、前年と比べて 2 件増加しています。このうち、「たばこ」による火災は 19 件(26.4%)で 21 人(26.9%)の死者が発生し、前年と比べて 1 件 1 人減少していますが、高齢者の死者は 15 人(71.4%)で 7 割以上を占めています。

ウ 死者の発生した火災の建物用途

平成 26 年中の自損を除く死者 78 人を出火した火元の用途別にみると、建物から出火した火災で 73 人、屋外から出火した火災で 2 人、車両から出火した火災で 2 人、船舶から出火した火災で 1 人となっています。

表 1-2-7 死者が発生した火災の建物用途

年 別	人 数	住 宅	共 同 住 宅	工 場 ・ 作 業 場	飲 食 店	そ の 他 の 事 業 所	物 品 販 売 店 舗	簡 易 宿 泊 所	病 院	事 務 所	そ の 他 の 用 途	建物以外		
												車 両 か ら 出 火	屋 外 か ら 出 火	船 舶 か ら 出 火
17 年	110	53	49	-	2	-	1	1	-	-	-	-	4	-
18 年	86	40	38	-	1	-	2	-	1	-	-	-	4	-
19 年	114	50	57	1	-	3	-	-	1	-	-	-	2	-
20 年	101	61	37	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-
21 年	98	51	36	2	5	-	1	-	-	-	2	-	1	-
22 年	89	48	35	3	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-
23 年	70	34	27	1	-	1	-	-	1	1	-	2	3	-
24 年	94	51	34	4	1	-	-	2	-	-	-	1	1	-
25 年	77	41	31	1	1	1	-	-	-	-	-	-	2	-
26 年	78	43	28	1	-	-	1	-	-	-	-	2	2	1
合計	917	472	372	13	12	6	5	3	3	1	2	5	22	1

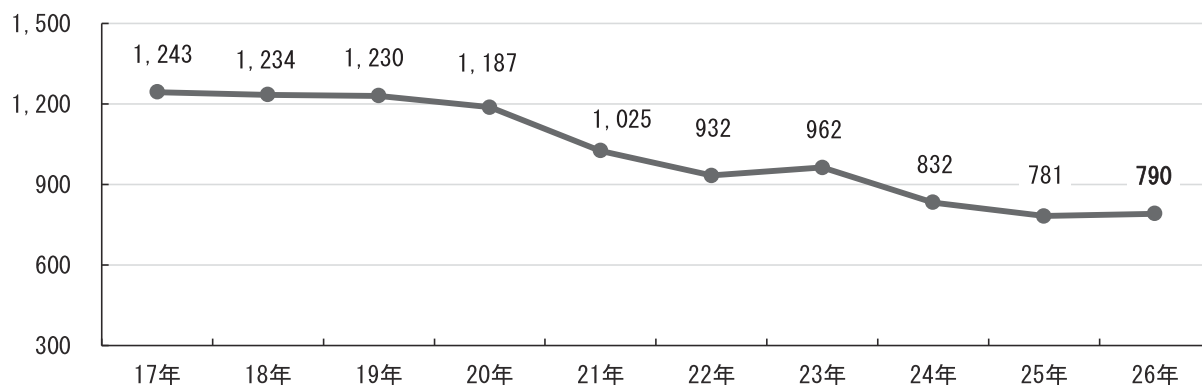
建物から出火した火災による死者 73 人を建物用途別にみると、住宅(複合用途の住宅を含む。)で 43 人、共同住宅で 28 人の死者が発生しており、これを合わせた住宅火災による死者は 71 人で、他に飲食店及び作業場から出火した火災で各 1 人ずつ発生しています。

(2) 火災による負傷者

平成 26 年中の火災による負傷者は 790 人で、前年と比べて 9 人増加しましたが、都内市町村の受託事務を開始した昭和 35 年以降最も少なかった前年に次いで少ない人数でした。

(人)

図1-2-4 火災による負傷者の推移



平成 26 年中の負傷者 790 人のうち、消防職・団員などの消防活動従事者 13 人(1.6%、5 人減。)を除いた一般人の負傷者は 777 人で、前年と比べて 14 人増加しています。3 人以上の負傷者が発生した火災は 43 件で 178 人の発生となっており、前年と比べて件数で 13 件、人数で 74 人増加しました。

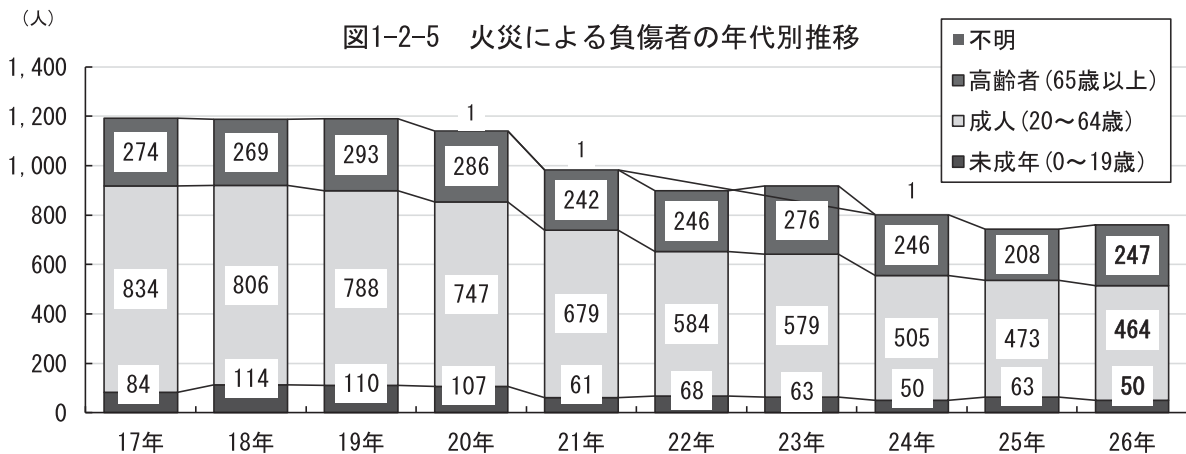
以下、消防職団員を除いた一般人の負傷者 777 人のうち自損 16 人を除いた負傷者 761 人についてみていきます。

ア 発生状況

平成 26 年中の負傷者 761 人の発生した火災の種別をみると、建物火災で 708 人(93.0%)発生しています。焼損程度別にみると、部分焼以上の延焼火災で 354 人(50.0%)、ぼや火災で 354 人(49.9%)発生しており、ぼや火災であっても高い割合で負傷者が発生しています。

表 1-2-8 火災種別ごとの負傷者発生状況

年別	人数	建物					車両	船舶	林野	その他
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや				
17 年	1,192	1,126	92	134	428	472	27	-	-	39
18 年	1,189	1,132	103	106	431	492	25	1	-	31
19 年	1,191	1,146	139	92	450	465	16	3	-	26
20 年	1,141	1,079	102	102	429	446	18	3	-	41
21 年	983	936	87	90	346	413	15	-	-	32
22 年	898	850	69	87	322	372	16	1	-	31
23 年	918	861	87	92	311	371	16	-	-	41
24 年	802	771	69	75	269	358	9	-	-	22
25 年	744	705	71	58	229	347	11	-	1	27
26 年	761	708	63	52	239	354	16	1	-	36
合計	9,819	9,314	882	888	3,454	4,090	169	9	1	326



負傷者の年代別発生状況の推移をみると、高齢者の負傷者はほぼ横ばいで推移しているのに対し、成人の負傷者が減少傾向で推移しています。

表 1-2-9 負傷程度別の発生状況

年別	人数	重篤	重症	中等症	軽症	30 日死者
17 年	1,192	32	105	241	814	10
18 年	1,189	28	98	258	805	11
19 年	1,191	27	112	245	807	8
20 年	1,141	24	106	232	779	8
21 年	983	27	103	229	624	8
22 年	898	38	101	210	549	7
23 年	918	20	134	211	553	11
24 年	802	18	110	224	450	7
25 年	744	26	99	215	404	3
26 年	761	23	94	201	443	7
合計	9,819	263	1,062	2,266	6,238	80

平成 26 年中の負傷者 761 人の負傷程度をみると、「重篤」が 23 人(3.0%)、「重症」が 94 人(12.4%)、「中等症」が 201 人(26.4%)、「軽症」が 443 人(58.2%)で、6 割近くが軽度の負傷で止まっています。

また、「30 日死者(火災により負傷したのち 48 時間を経過し 30 日以内に死亡した者をいう。)」は 7 人で前年と比べて 4 人増加し、すべて建物火災で発生しています。

イ 主な出火原因と受傷理由

表1-2-10 負傷者が発生した火災の主な出火原因と受傷理由の状況

	人 数	火に 接近 しすぎ た	が自ら 無火か つする 能力 た	消火に 手間取 った	物消火 のた めに 触れ た燃 焼	廊下、 階段が 使用不 能の	危険物 等に 拡大し た急	が自ら 避難す る能力 た	爆発に よ	煙、ガ スを吸 い動 いたけ	火点確 認に手 間取 った	そ の 他・ 不 明
合 計	761	123	103	102	65	31	23	18	24	15	11	246
ガステーブル等	159	38	35	23	19	1	6	3	6	4	-	24
たばこ	98	10	8	18	5	6	-	5	-	3	2	41
放火(疑い含む)	53	11	4	2	7	3	5	2	0	0	1	18
電気ストーブ	49	11	6	9	4	1	-	2	-	-	-	16
大型ガスこんろ	39	9	2	8	2	1	2	-	2	1	-	12
ライター	33	2	12	2	1	4	6	1	-	-	1	4
ロウソク	21	-	7	5	1	-	-	1	-	-	-	7
コード	21	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	18
石油ストーブ等	18	3	1	2	2	2	-	-	4	2	-	2
その他	270	37	28	32	24	13	4	4	12	5	7	104

主な出火原因別の負傷者発生状況で最も多いのは、「ガステーブル等」の 159 人(20.9%)で、次いで「たばこ」の 98 人(12.9%)、「放火(疑い含む。)」の 53 人(7.0%)、「電気ストーブ」の 49 人(6.4%)などの順となっています。

ウ 負傷者の年齢構成

表 1-2-11 平成 26 年中の負傷者年齢構成

区 分		人	重篤	重症	中等症	軽症
合 計		761	23	94	201	443
未 成 年		50	1	1	12	36
成 人		464	14	58	114	278
高 齢 者		247	8	35	75	129
内 訳	65～74 歳	124	4	15	35	70
	75 歳以上	123	4	20	40	59

表 1-2-12 最近 10 年間の負傷者年齢構成

区 分		人	重篤	重症	中等症	軽症
合 計		9,686	255	1,054	2,236	6,141
未 成 年		758	12	40	134	579
成 人		6,427	138	674	1,425	4,139
高 齢 者		2,557	109	341	680	1,427
内 訳	65～74 歳	1,296	55	133	336	722
	75 歳 以上	1,261	54	208	344	655
不 明		3	-	-	-	3

3 主な出火原因別の傾向

- 放火(疑い含む。)、ガステーブル等が、最近 10 年間でそれぞれ最も少ない発生件数でした。
- 全火災件数に占めるたばことガス設備機器の割合が、前年と比べて増加しました。

(1) 主な出火原因別発生状況

表 1-3-1 主な出火原因別火災件数(平成 26 年中の上位 10 件)

年 別	放火 (疑い 含む。)	た ば こ	ガ ス テ ー ブ ル 等	大 型 ガ ス こ ん ろ	電 気 ス ト ー ブ	火 遊 び	ロ ウ ソ ク	ラ イ タ ー	コ ー ド	溶 接 器
17 年	2,211	998	653	59	114	163	75	62	55	65
18 年	1,968	810	608	82	101	152	63	63	62	61
19 年	1,852	934	606	94	89	130	64	74	76	63
20 年	1,809	821	583	97	113	168	71	68	75	70
21 年	1,835	769	544	109	105	153	62	74	46	68
22 年	1,534	771	450	101	95	115	50	74	70	40
23 年	1,657	794	427	98	115	109	55	65	48	57
24 年	1,507	709	441	92	118	98	58	41	77	46
25 年	1,622	737	418	102	105	74	52	47	49	42
26 年	1,381	710	415	110	104	76	56	46	45	43
対前年比	▼241	▼27	▼3	8	▼1	2	4	▼1	▼4	1
構成比(%)	28.7	14.8	8.6	2.3	2.2	1.6	1.2	1.0	0.9	0.9

注 構成比は平成 26 年中です。

平成 26 年中で最も多いのは「放火(疑いを含む、以下同じ。)」の 1,381 件で、前年と比べて 241 件減少し、最近 10 年間では最も少ない発生件数でした。

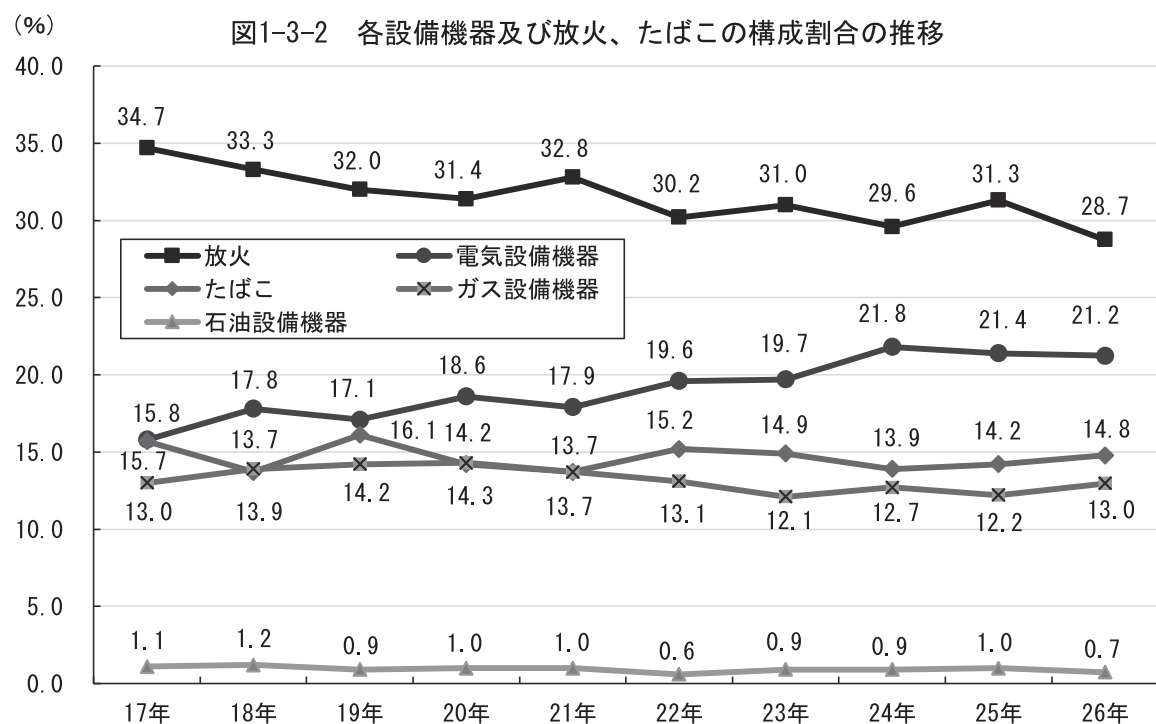
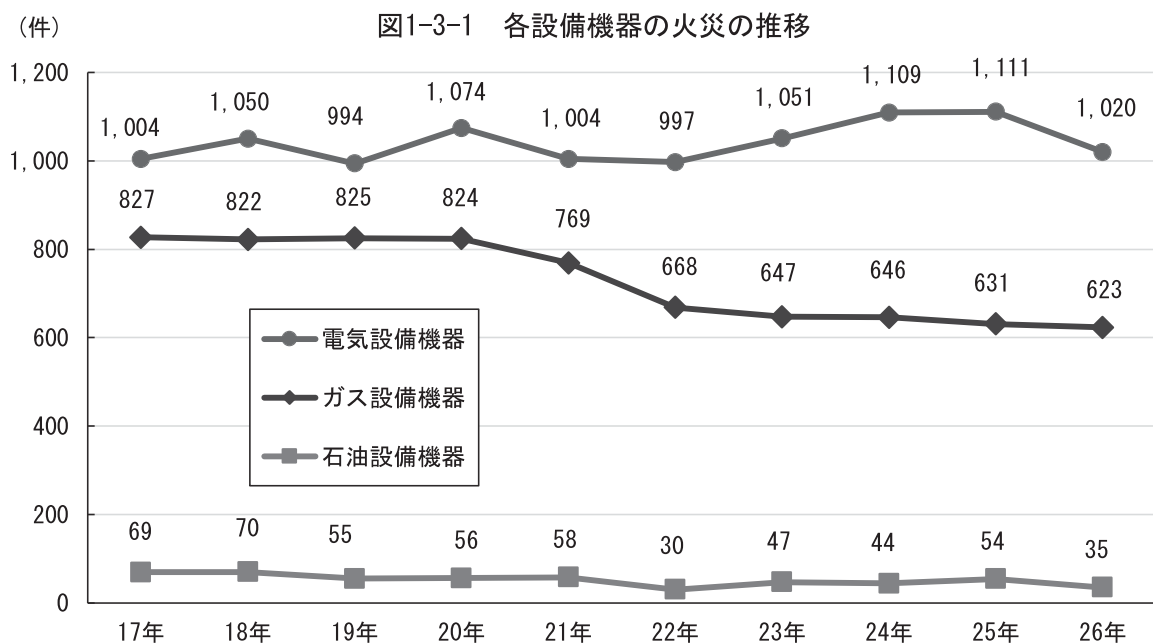
全火災件数(治外法権の火災 1 件を除く。以下同じ。)に占める割合は 28.7%で、前年の 31.3%と比べて 2.6 ポイント減少しました。

(2) 各設備機器の火災状況

電気、ガス、石油の各設備機器別の火災状況(放火、火遊び及び車両から出火した火災を除く、以下同じ。)は、図 1-3-1 のとおりです。

平成 26 年中の電気設備機器から出火した火災は 1,020 件で、前年と比べて 91 件減少しましたが、出火原因の 2 割以上を占めています。

ガス設備機器は減少傾向、石油設備機器はほぼ横ばいで推移しています。



全火災に占める各設備機器等から出火した火災の割合は、電気設備機器が増加傾向で推移しており、平成24年から2割を超えています。ガス、石油設備機器の割合は、ほぼ横ばいで推移しています。

放火は、平成16年までは4割近くを占めていましたが、その後減少して平成22年以降は30%前後で推移しています。たばこは15%前後で推移しています。

4 建物出火用途別の火災状況

- ホテル・旅館火災が、前年及び最近 10 年間の平均件数より多く発生しました。
- 住宅火災をはじめ、飲食店、事務所、百貨店・物販等、工場・作業場など、政令用途からの出火が前年と比べて減少しました。

平成 26 年中の建物から出火した火災は 2,878 件(注)で、前年より 249 件減少しました。主な建物出火用途別火災件数は表 1-4-1 のとおりです。

(注)：「建物から出火した火災」とは、火元の用途が建物の火災で、火災種別の「建物火災」の件数とは異なります。以下同じ。

表 1-4-1 建物用途別の火災状況(平成 26 年中の住宅火災を除く上位 8 件)

年 別	住 宅 火 災	内 訳		飲 食 店	事 務 所 等	百 貨 店 ・ 物 販 等	工 場 ・ 作 業 場	ホ テ ル ・ 旅 館	学 校	駅 舎 等	社 会 福 祉 施 設	建 物 か ら 出 火 し た 火 災 (合 計)
		住 宅	共 同 住 宅 等									
17 年	2,367	911	1,456	300	152	123	136	26	57	33	14	3,805
18 年	2,271	885	1,386	280	134	102	143	16	51	29	24	3,611
19 年	2,189	871	1,318	257	124	142	90	20	44	40	23	3,494
20 年	2,243	854	1,389	301	117	115	132	35	35	37	25	3,605
21 年	2,099	776	1,323	266	139	113	80	17	55	25	17	3,341
22 年	1,869	715	1,154	301	128	110	107	14	37	29	16	3,093
23 年	1,864	721	1,143	288	129	104	107	16	35	25	21	3,098
24 年	1,916	724	1,192	295	144	116	101	17	37	32	23	3,206
25 年	1,777	680	1,097	311	130	130	113	25	38	32	21	3,127
26 年	1,694	634	1,060	296	123	113	83	33	27	22	21	2,878
対 前 年 比	▼83	▼46	▼37	▼15	▼7	▼17	▼30	8	▼11	▼10	-	▼249
10 年 平 均	2,029	777	1,252	290	132	117	109	22	42	30	21	3,326

注 事務所等は、15 項のうち事務所、官公署、銀行の合計です。

平成 26 年中の火災状況は、「住宅・共同住宅等（下宿・寄宿舍含む。）」の居住用建物からの出火（以下「住宅火災」という。）が 1,694 件(58.9%、前年比 2.1 ポイント増加)、「飲食店」が 296 件(10.3%、同 0.4 ポイント増加)、「事務所」が 123 件(4.3%、同 0.1 ポイント増加)、「百貨店・物販等」が 113 件(3.9%、同 0.3 ポイント減少)などとなっています。

最近 10 年の推移

「住宅火災」：減少傾向で推移し、記録が残る昭和 49 年以降では最少の発生件数でした。

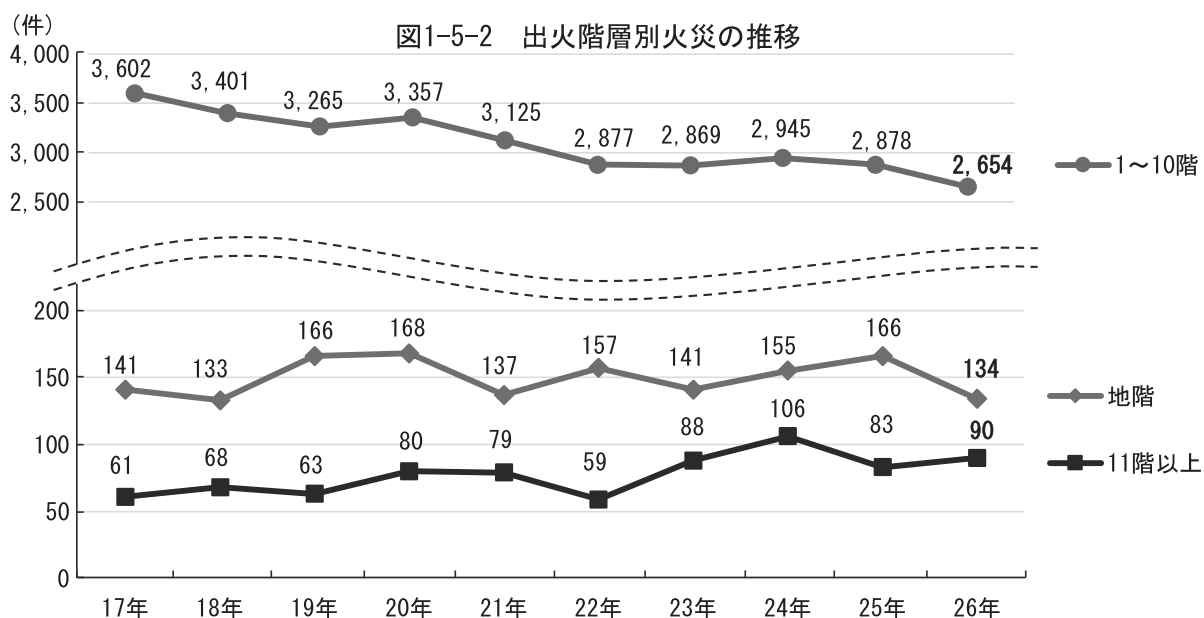
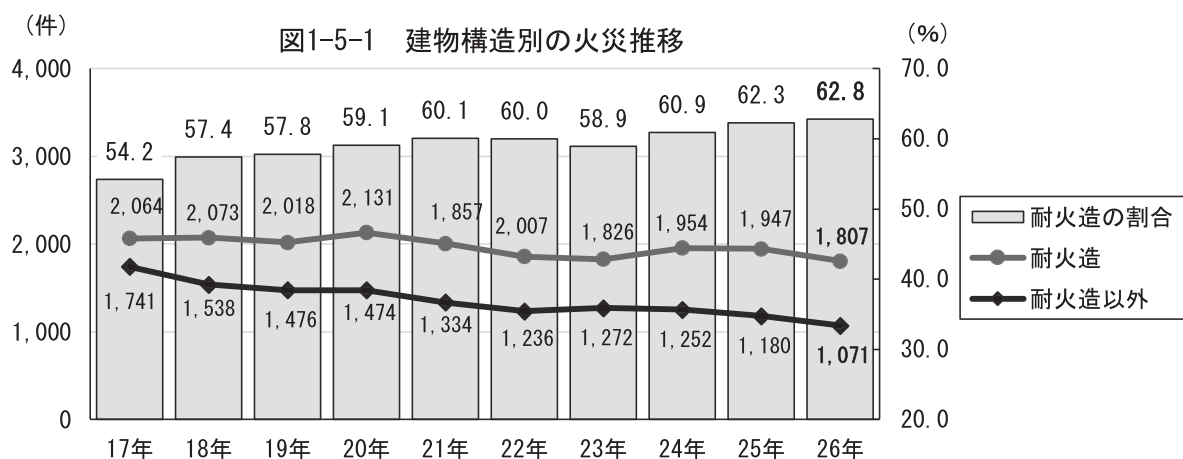
「飲食店」：例年、300 件前後で推移しています。

「ホテル・旅館」：平成 26 年は平成 20 年に次いで多い発生件数で、最近 10 年間の平均より 11 件多く発生しています。

5 建物構造別・出火階層別の火災状況

- 耐火造建物から出火した火災が、建物から出火した火災の6割以上を占め、最近10年間では最も高い割合を占めています。
- 11階以上の高層階から出火した火災は増加傾向で推移しています。

平成26年中の建物から出火した火災2,878件のうち、耐火造建物から出火した火災は1,807件で前年と比べて140件減少しましたが、耐火造建物が占める割合は62.8%で、最近10年間で最も高い割合を占めています。



10階以下の階から出火した火災は、最近10年間でみると減少傾向で推移しています。地階から出火した火災は、増減を繰り返しながらほぼ横這い、11階以上の階から出火した火災は90件で前年と比べて7件増加し、最近10年間では平成24年に次いで多く、増加傾向で推移しています。

6 火災トピックス

～平成 26 年中の火災の特徴～

(1) 電気設備機器火災の状況

ア 発生状況

火災件数が年々減少しているなか、電気設備機器火災は毎年 1,000 前後発生しています。

最近 10 年間の電気設備機器火災の発生状況は表 1-6-1 のとおりです。平成 26 年中は前年と比べて 91 件減少していますが、依然として 1,000 件以上発生しており、全火災件数に占める電気設備機器火災の割合は 2 割（21.2%）を超えています。

電気設備機器火災による死者は、前年と比べて 2 人増加の 23 人、負傷者は 34 人増加の 189 人発生しています。

表 1-6-1 最近 10 年間の電気設備機器火災発生状況

年 別	全 火 災 件 数	火 電 災 気 の 設 備 機 器 の 合 計	建 物 火 災					車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)
			小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や								
17 年	6,377	1,004	887	35	30	171	651	2	-	-	115	7,761	3,558	21	226
18 年	5,915	1,050	925	36	54	195	640	-	-	-	125	11,300	4,733	25	284
19 年	5,800	994	899	23	37	174	665	-	1	-	94	6,469	3,157	28	242
20 年	5,763	1,074	965	37	36	172	720	1	-	-	108	10900	4,280	22	225
21 年	5,601	1,004	896	26	28	138	704	-	1	-	107	5,431	2,107	21	186
22 年	5,088	997	892	19	28	157	688	-	-	-	105	6,465	3,005	23	194
23 年	5,341	1,051	933	18	26	139	750	-	1	-	117	4,774	2,345	12	172
24 年	5,089	1,109	992	19	35	119	819	-	-	1	116	5,506	1,589	18	159
25 年	5,191	1,111	984	20	28	129	807	-	-	-	127	7,221	3,570	21	155
26 年	4,805	1,020	901	27	23	119	732	1	2	-	116	6,502	1,971	23	189
前年比	▼386	▼91	▼83	7	▼5	▼10	▼75	1	2	-	▼11	▼719	▼1,599	2	34

注 電気設備機器から出火した火災のうち、放火（疑い、無意識放火含む）、火遊び及び車両本体から出火した火災を除いています。

イ 火元用途別発生状況

出火した火元の用途別に電気設備機器火災の発生状況をみると、「建物」からの出火が 900 件で全体の 9 割近く（88.2%）を占めており、「政令用途対象物」（453 件）と「住宅・共同住宅」（447 件）がほぼ同数の発生となっています。

表 1-6-2 電気設備機器火災の出火した火元の用途別発生状況

火 元 用 途 区 分		22 年	23 年	24 年	25 年	26 年	前年 比較
建物	政令用途対象物	398	434	466	511	453	▼58
	住宅・共同住宅	484	493	515	466	447	▼19
その他（建物以外）		115	124	128	134	120	▼14
合 計		997	1,051	1,109	1,111	1,020	▼91

ウ 電気設備機器火災の発火源別発生状況

発火源別に電気設備機器火災の発生状況をみると、最も多いのは「コード」の104件(10.2%)となっています。「配線器具等（差込みプラグ、コード、コンセント、テーブルタップ、コードコネクタ、マルチタップ）」で285件発生しており、電気火災全体の3割近く（27.9%）を占めます。

「蛍光灯」、「電気クッキングヒータ」「冷暖房機」、「リチウム電池」は、前年と比べて件数が増加しています。

なお、ここでいう配線器具等の「コード」及び「差込みプラグ」には、電気設備機器の部位である器具の「差込みプラグ」及び「器具コード」から出火した火災を含んでいます。

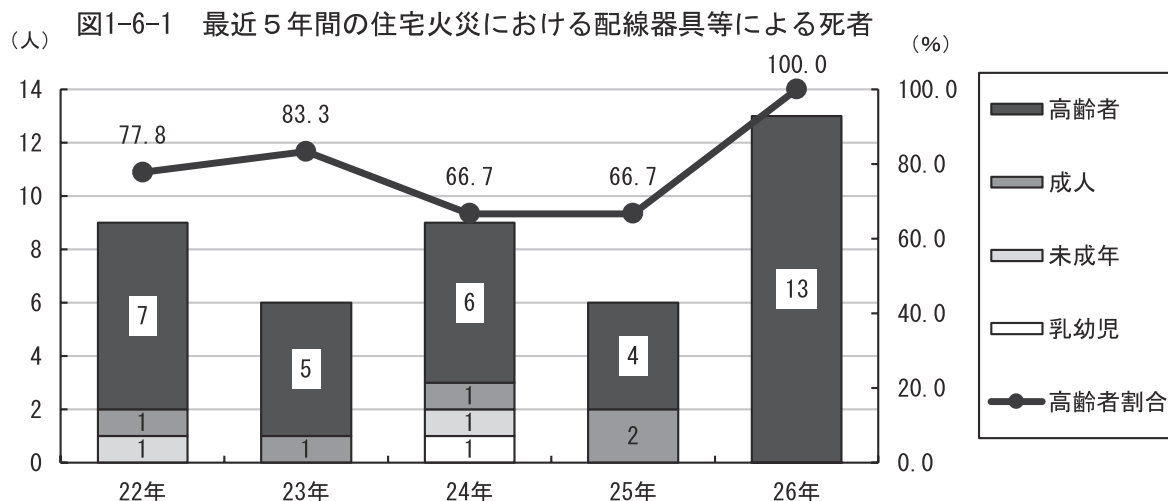
表 1-6-3 電気設備機器火災の発火源別発生状況

発 火 源		22 年	23 年	24 年	25 年	26 年	前年比	備 考
配 線 器 具 等	合 計	294	281	341	315	285	▼30	
	コ ー ド	130	97	137	103	104	1	部位の器具コード含む
	差 込 み プ ラ グ	76	70	93	102	84	▼18	部位の差込みプラグ含む
	コ ン セ ン ト	53	74	70	66	48	▼18	
	テ ー ブ ル タ ッ プ	20	22	25	22	26	4	
	コ ー ド コ ネ ク タ	11	10	10	13	15	2	
	マ ル チ タ ッ プ	4	8	6	9	8	▼1	
電 気 ス ト ー ブ		62	77	78	76	76	-	部位が器具コード及び差し込みプラグを除く
蛍 光 灯		18	43	33	39	40	1	部位が器具コードを除く
屋 内 線		39	37	33	46	40	▼6	
電気クッキングヒータ		34	28	28	24	30	6	
電 子 レ ン ジ		20	19	22	28	24	▼4	部位が器具コード及び差し込みプラグを除く
冷 暖 房 機		18	13	16	13	18	5	
配 線 用 遮 断 器		12	14	26	23	18	▼5	
リ チ ウ ム 電 池		3	4	3	7	17	10	
そ の 他		497	535	529	540	472	▼68	部位が器具コード及び差し込みプラグを除く

(7) 配線器具等からの火災状況

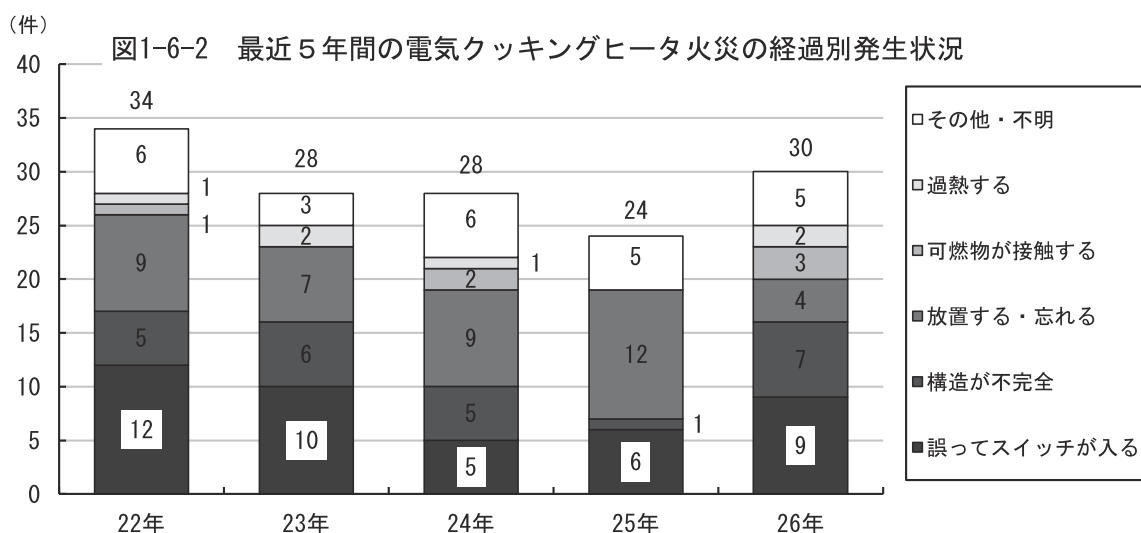
「配線器具等」から出火した火災は285件で、前年と比べて30件減少しています。「配線器具等」火災による死者は、11件の火災で14人発生し、最近5年間で最多となっており、電気設備機器火災による死者23人の6割以上（60.9%）を占めています。

「配線器具等」火災による死者14人のうち、13人（92.9%）が「住宅・共同住宅等の居住用途部分」から出火した火災で発生しており、前年と比べて7人増加しました。また、13人全員が高齢者となっています。



(イ) 電気クッキングヒータからの火災状況

「電気クッキングヒータ」火災は30件で、前年と比べて6件増加しています。



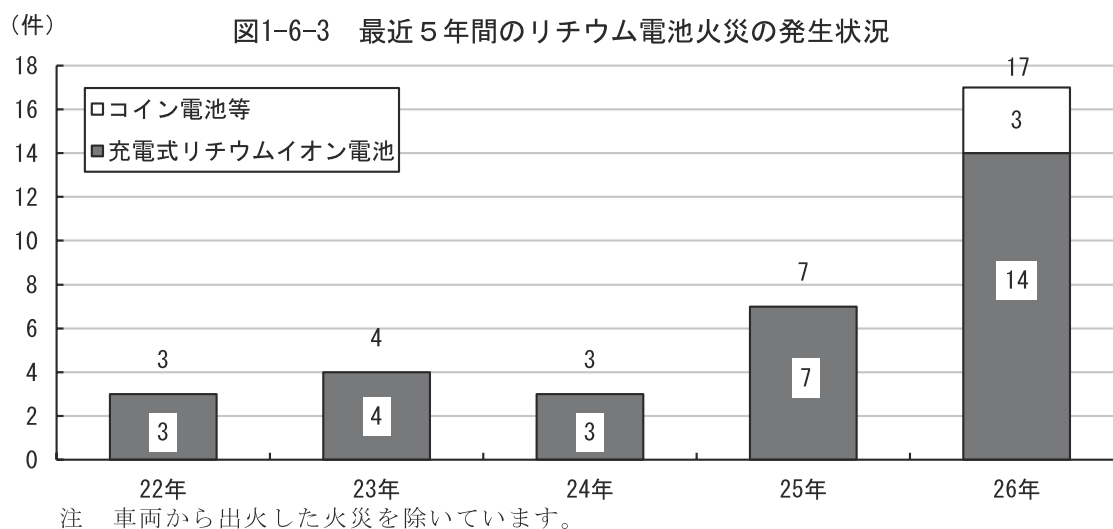
「電気クッキングヒータ」火災を経過別にみると、「誤ってスイッチが入る」が9件(30.0%、前年比3件増加)で最も多く、次いで「構造が不完全」が7件(23.3%、同6件増加)、「放置する・忘れる」が4件(13.3%、同8件減少)などとなっています。

「誤ってスイッチが入る」の火災9件のうち3件は、ワンルームマンション等のミニキッチンで、電気クッキングヒータの下部に設置された冷蔵庫のスイッチと電気クッキングヒータのスイッチを勘違いして操作したため、ヒータ部に置かれていた可燃物が過熱され出火しています。類似火災を防ぐために、スイッチ部に何のスイッチか分かるように表示するなどの対策が有効です。

「構造不完全」の火災は、社告品等のスイッチ改善対策が講じられていなかったため、身体や荷物等が触れて点火し、周囲の可燃物等に着火したもので、最近5年間で最多となっています。

(ウ) リチウム電池からの火災状況

「リチウム電池」から出火した火災は17件で、前年と比べて10件増加し、最近5年間で最多となっています。



充電式リチウムイオン電池のうち、「スマートフォン用充電器」の火災7件を経過別にみると、経過が判明した6件はすべて内部短絡に起因して出火しています。また、出火時の状況別にみると、「未使用時」や「充電中」など、使用者がすぐに気付かない状態で出火したものが5件（71.4%）と7割以上を占め、火災発見の遅れによる延焼拡大危険及び人命危険が非常に高い火災といえます。

「スマートフォン用充電器」の火災7件のうち3件は、株式会社トップランド製の充電器（型式LA-2600W）から出火しており、当庁の調査結果を受け、新聞各紙及びホームページ上に社告掲載し自主回収に至っています。

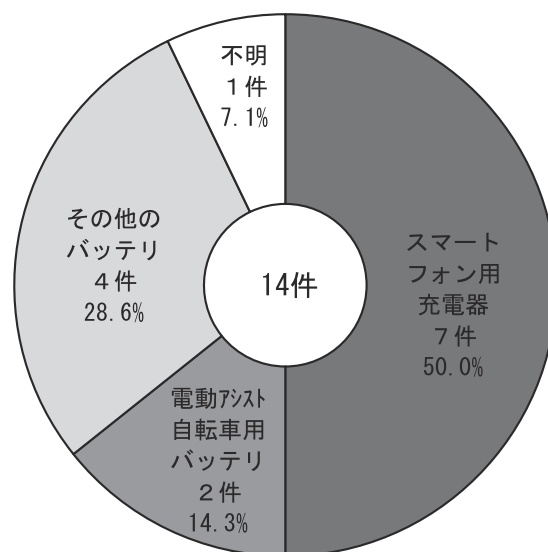


図1-6-4 平成26年中の充電式リチウムイオン電池の種類別発生状況

(2) 着衣着火火災の状況

ア 火災状況

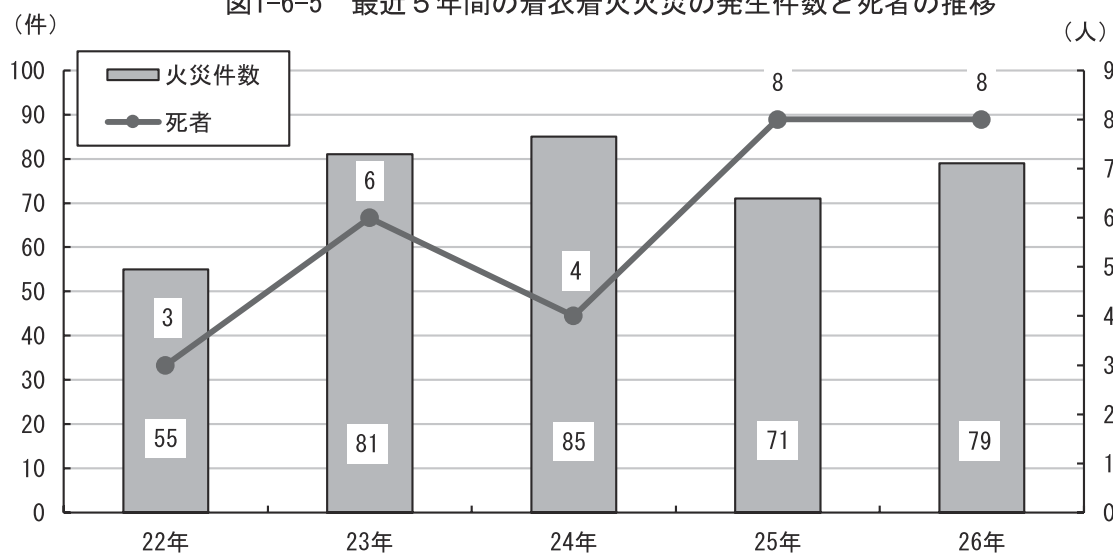
最近5年間の着衣に着火した火災（自損を除く。以下「着衣着火火災」という。）の発生状況をみると、平成24年までは増加傾向でしたが、平成25年に一旦減少に転じ、平成26年は再び増加しています。

火災種別ごとにみると、建物火災が69件で、前年と比べて7件増加しています。また、その他火災は10件で、前年と比べて2件増加しています。

表 1-6-4 最近 5 年間の着衣着火火災の状況

年 別	合 計	建 物 火 災					車 両	船 舶	そ の 他	死 (人) 者	負 傷 (人) 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や					
22 年	55	43	-	-	-	43	1	-	11	3	58
23 年	81	67	1	-	-	66	1	-	13	6	83
24 年	85	76	1	1	2	72	-	-	9	4	81
25 年	71	62	-	1	3	58	-	1	8	8	65
26 年	79	69	-	-	3	66	-	-	10	8	72
前年比	8	7	-	▼1	-	8	-	▼1	2	-	7
5 年 平均	74	63	-	-	2	61	-	-	10	6	72

図1-6-5 最近 5 年間の着衣着火火災の発生件数と死者の推移



着衣着火火災による死者は前年同数の 8 人で、最近 5 年間では前年と並んで最も多く、増加傾向で推移しています。負傷者は 72 人で前年よりも 7 人増加しています。

イ 出火原因別の状況

着衣着火火災の主な出火原因別の発生状況をみると、最も多いのは「ガステーブル等」の 36 件 (45.6%) で、前年と比べて 6 件増加しています。

上位 5 位までの発生状況をみると、上位 3 位の「ガステーブル等」、「ライター」及び「電気ストーブ」は前年と比べて増加しています。4 位の「ロウソク」、5 位の「たばこ」及び「花火」は前年同数で横ばいとなっています。

表 1-6-5 主な出火原因別発生状況

	ガス テーブル 等	ラ イ タ ー	電 気 ス ト ー ブ	ロ ウ ソ ク	た ば こ	花 火
22 年	23	5	2	2	1	－
23 年	38	6	4	5	1	3
24 年	36	9	6	5	3	－
25 年	30	7	2	6	3	3
26 年	36	9	7	6	3	3
前年比	6	2	5	－	－	－

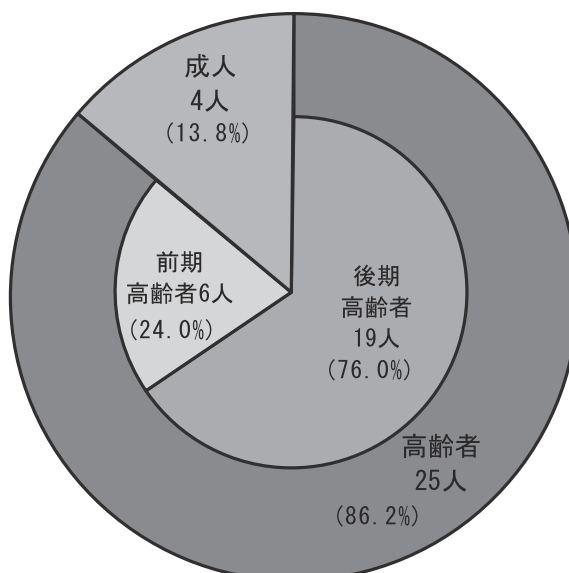
ウ 死者の状況

平成 26 年中の着衣着火火災による死者 8 人を年齢区分別にみると、8 人全員が高齢者であり、そのうち 7 人が後期高齢者です。

最近 5 年間の死者 29 人をみても、高齢者の死者は 25 人（86.2%）発生しており、9 割近くを占めています。高齢者は着衣に着火しても素早い消火行為を行うことが難しく、死亡事案に繋がることが多いと考えられます。

死者が発生した火災の主な出火原因別にみると「ガステーブル等」が 12 人で最も多く、次いで「電気ストーブ」及び「ライター」が各 4 人などとなっています。

図1-6-6 最近 5 年間の着衣着火火災死者の年齢区分別発生状況



(3) 露店等の火災状況

※ 「露店等」とは、露店，屋台その他これらに類するものをいいます。

平成 25 年 8 月に京都府福知山市の花火大会で発生した、露店の火気使用器具に起因した火災を契機に、平成 26 年 8 月 1 日、火災予防条例が改正され、大規模な屋外催しにおける火災予防対策や、火気使用器具等を使用する露店等に対する消火の準備、開設の届出など、火災予防対策の強化が図られました。

ア 火災発生状況

平成 26 年中に露店等から出火した火災は 2 件で、いずれも条例で定める「特定大規模催し」には該当しない寺社の祭礼等で発生したものです。

表 1-6-6 火災概要

出火月	火災概要	死傷者
8 月	出火場所：神社の敷地内 火災概要：町会模擬店の露店で、カセットこんろのボンベが破裂して出火し、テントのビニール紐が焼損しました。 出火原因：燃料ボンベカバーに接する大きな鍋を使用していたため、燃料ボンベが輻射熱で過熱され、破裂し、漏れたガスが隣のガス鉄板焼器の炎に引火したものと推定されます。	負傷者 4 人
10 月	出火場所：寺院周辺の路上 火災概要：露店テント内に置かれていた予備の L P G ボンベが転倒して出火し、天幕、ガスフライヤー等が焼損しました。 出火原因：店主が飼い犬のリードをボンベのバルブに繋いでいたため、犬がリードを引っ張ってボンベを倒した際にバルブが開放され、漏れたガスが近くに置かれていたガスフライヤーの火に引火したものと推定されます。	なし

イ 再発防止

上記の火災を踏まえ、当庁から関係業界に対し再発防止を要望する文書を交付するとともに、火災予防指導要領等を策定し、再発防止の徹底について取り組んでいます。